

消防本部

評価対象年度	令和4年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和5年	5月	17日
事務事業名	常備消防総務管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理		
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	菱沼 孝行				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防総務管理事業	根拠法令	消防組織法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
<b>【全体概要】</b> 職員が働きやすい職場環境を整え、職員の採用、任免、研修、サービス、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理、消防本部全体の庶務を所掌している。					<b>【業務内容】</b> 職員の採用・任免、研修、サービス、福利厚生、消防庁舎・救助訓練塔などの消防施設の維持管理等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防職員・消防施設	消防職員数	人	97.	97.	97.	97.	97.	
	消防施設(設備設置)	箇所	2.	2.	2.	2.	2.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消防業務の運営に最低限必要な教養研修、消防業務に必要な物品等の調達、消防施設の維持管理。 ・各種研修(消防職員の採用含む) ・消防職員の制服・活動服等の貸与(点数制) ・消防施設の維持管理	研修者数	人	43.	26.	26.	26.	26.	
	研修課程数	課程	14.	16.	16.	16.	16.	
	消防施設及び職員の管理	千円	25338.	23462.	32138.	32138.	32138.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防職員の資質(人材育成)の向上を図り、物品等の調達、施設の維持管理に努めることで事故防止につながり、消防体制を維持することができる。	研修修了者の割合	%	44.32	26.8	26.8	26.8	26.8	
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	職員一人当たりの管理費	千円	261.21	241.87	331.31	331.31	331.31	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	211	285	197	197	197	0
	一般財源	千円	21,603	22,372	31,941	26,014	24,084	0
	事業費計(A)	千円	21,814	22,657	32,138	26,211	24,281	0
人件費計(B)	千円	25,040	23,942	23,942	23,942	23,942	3,311人	
			4.50人	3.31人	3.31人	3.31人	3.31人	
投入量(A)+(B)	千円	46,854	46,599	56,080	50,153	48,223		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和44年4月の消防本部発足時から							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	複雑多様化する災害に対応するため、より専門的な知識が求められ、災害現場での職員の安全管理基準も確立されている状況です。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	近年、火災や災害が複雑化し救急件数も増加傾向にあります。今後、市民ニーズに対応していくため、消防職員の資質の向上を高めながら消防体制・施設・装備の強化が求められています。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 職員の資質向上のため、各種研修や講習会等に積極的に参加させ、職員個々のレベルアップを図った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---	---

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 消防組織法において「消防業務は市の責務」とされているため妥当である。また、消防施設を維持し、職員の資質を向上することで被害の軽減につながる。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 研修等は多くの職員が習得すべきであるが、定員が定められているため計画的に受講している。また、多様化する災害に対応するため装備品などの強化が必要であるが、財源等を考慮しなければならない。 <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業はないため、廃止・休止の可能性はない。 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 消防業務の運営に最低限必要な教養研修の他、消防業務に必要な物品を調達、消防施設の維持管理に努めるため事業費・人件費の削減余地がない。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 消防業務運営に不可欠で受益者負担を求める事業ではない。 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了     廃止     休止     統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定     有効性の改善     効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 財源を考慮し、研修内容の検討を行い、職員のスキルアップ・人材の育成に今後もつなげていく。また、消防業務に支障が出ないよう災害対応に必要な装備の整備を強化するとともに、設備の維持管理が必要である。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 市民の安心と安全の確保を図るため、各種災害に適切かつ効果的に対応するために、職員としての日々の研鑽はもとより、継続的な職員研修を実施することが必要不可欠である。さらに職員個々のより一層の専門知識、技能等の習得・維持向上のため、再研修を行う必要がある。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了     廃止     休止     統廃合     継続 (  見直し     現状維持 )

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	23日
事務事業名	常備消防通信管理事業				事業類型	負担金	点検日	
担当部課G等	消防本部 総務課	総務G	記入者氏名	菱沼 孝行				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 常備消防通信管理事業	根拠法令	消防法第24条 電波法関係審査基準の一部改正	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 平成28年6月から茨城県内20消防本部33市町の災害通報の受信、出動指令その他の消防指令業務を共同で行います。高機能な指令システムの導入により、よりの確で迅速な消防・救急業務や関係機関等への情報提供が可能になります。					【業務内容】 指令業務と無線業務を共同で実施する。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
いばらき消防指令センター 市民	人口	人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
いばらき消防指令センターへ負担金納入 いばらき消防指令センターへ職員を派遣	派遣人員	人	2.	2.	2.	2.	2.
	負担金	千円	29601.	17701.	13685.	13495.	15126.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
119番通報時、適格正確な情報を集めることができ災害情報の一元化による迅速で的確な対応がされる。	火災(年度)	件	23.	21.	21.	21.	21.
	救急(年度)	件	2270.	2582.	2582.	2582.	2582.
	救助(年度)	件	42.	38.	38.	38.	38.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移	単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	17,600	2,900	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,022	14,902	13,763	13,573	15,204
	事業費計(A)	千円	29,622	17,802	13,763	13,573	15,204
	人件費計(B)	千円	5,680	3,654	3,654	3,654	3,654
		0.70人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
投入量(A)+(B)	千円	35,302	21,456	17,417	17,227	18,858	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	住民の安心安全のため						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成28年6月に「いばらき消防指令センター」が運用開始した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	デジタル通信移行後の119番受信体制の確立						



評価対象年度	令和4年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和5年	5月	23日	
事務事業名	消防本部庁舎改修事業			事業類型	施設の整備改修				
担当部課G等	消防本部 総務課		総務G	記入者氏名	菱沼 孝行				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画対象事業
	施策名			1 災害に強いまちをつくる					
	基本事業名			3 消防体制の強化					
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令			
		08	01	03	消防本部庁舎改修事業				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>									
<b>【全体概要】</b> 消防施設及び設備を適切に維持管理し、緊急時に迅速に消防活動ができるように環境を整備する。					<b>【業務内容】</b> 消防施設及び設備を適切に維持管理し、計画的な庁舎改修を行う。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防本部・東消防署庁舎及び西消防署庁舎	庁舎維持管理施設	施設	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
修繕や改修が必要な場所を見極め修繕・改修する。	修繕・改修回数	施設	5.	5.	5.	5.	5.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民及び職員が安心して利用でき、施設の保持と安全性が確保されることにより働きやすい快適な職場環境を維持管理する。 防災拠点として職場環境を充実させ、市民及び職員が消防業務を支障なく行う事が出来る。	救急出動件数(年度)	件	2270.	2582.	2582.	2582.	2582.	
	火災出場件数(年度)	件	23.	21.	21.	21.	21.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	15,600	8,900	0	0	0
	その他	千円	0	6,000	2,000	0	0	0
	一般財源	千円	16,441	4,366	1,096	13,631	10,934	0
	事業費計(A)	千円	16,441	25,966	11,996	13,631	10,934	0
人件費計(B)	千円	6,480	5,335	5,335	5,335	5,335	0.80人	0.67人
投入量(A)+(B)	千円	22,921	31,301	17,331	18,966	16,269		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	災害発生時に活動拠点となる消防庁舎等の改修・維持管理事業は、市民の安心・安全を確保する消防行政において不可欠な事業である。 庁舎建設: 消防本部・東署(昭和55年新築)・西署(平成2年新築)							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	第4次行財政改革大綱において、老朽化が進む消防施設の統合について検討した結果、施設の長寿命化を図り、既存の消防体制を維持することを決定した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	財源を考慮し優先順位を定め、複数年の改修・維持管理計画による施設管理が必要である。							

(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 消防庁舎の使用目的が達せられるよう、経済性や効率性を念頭に置きながら今後とも努力し、必要・不必要な修繕の見極めや修繕方法を工夫し費用対効果の向上に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	--	---

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防庁舎等の維持管理・向上は、災害対応を実施する消防行政において必要不可欠であり、その費用は市の負担で取り組む事業である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防庁舎を目的に沿って使用できるよう必要・不必要な修繕の見極めや修繕方法を工夫し、適切に対応できている。
③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防庁舎の維持管理は、災害対応を実施する消防行政において必要不可欠であり、また、類似事業はなく統廃合の余地もない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在でも小規模な不具合においては、職員で修繕等をしているが、大規模修繕は専門業者に依頼している。 最小限の事業費・人件費で対応しており削減の余地はない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めている事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求めている事業ではない 消防庁舎等の維持管理は市の負担で取り組む事業であり、受益者負担を求めている事業ではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 公平性の改善

現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)  
 消防庁舎の使用目的が達せられるよう、経済性や効率性を念頭に置きながら今後とも努力し、必要・不必要な修繕の見極めや修繕方法を工夫し努めて行く。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)  
 老朽化が進む消防庁舎の使用目的が達せられるよう、経済性や効率性等の向上に今後とも努力し、必要不可欠な修繕の見極めや修繕方法を工夫し修繕を計画的に行うように、費用対効果の向上を図って行くことが重要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	15日			
事務事業名	AED整備・普及促進事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G	記入者氏名	和田 郁生						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画 対象事業			
	施策名			1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名			3 消防体制の強化							
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 01	事業名 AED整備・普及促進事業	根拠法令					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)					
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 市民に対し、AEDの取扱い、心肺蘇生法、止血法等の各講習会を実施し、AEDを含んだ応急手当の必要性を訴え、一次救命処置の普及啓発を行う。					<b>【業務内容】</b> AEDを公共施設へ設置、その維持管理を行う。 救命講習会の受講促進。						
普通救命・入門コース講習受講者数 H30年 普通救命 797名 入門コース 868名 1665名 R元年 普通救命 778名 入門コース 863名 1641名 R2年 普通救命 301名 入門コース 135名 436名 R3年 普通救命 225名 入門コース 342名 567名 R4年 普通救命 259名 入門コース 326名 585名 (R4.11月現在)											
<b>1 現状把握の部(DOシート)</b>											
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民・設置市施設			市の人口		人	52937.	53121.	52700.	52700.	52500.	
			設置市施設		施設	44.	44.	44.	44.	44.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市施設へのAEDの設置及び維持管理。 市民に対し、PR等の普及啓発を進めていくと共に、救命講習会を実施する。			普通救命講習会実施回数		回	21.	17.	40.	70.	70.	
			救命講習会実施回数		回	0.	0.	5.	5.	5.	
			入門コース実施回数		回	11.	11.	25.	25.	25.	
			AED管理数		台	37.	37.	37.	37.	37.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市民に命の大切さを認識していただき救命講習会を受講していただくことで、緊急の際、安全に効果的な処置をできるようにする。			講習会修了人数		人	567.	655.	900.	1500.	1500.	
			講習会実施事業所数		所	26.	28.	40.	40.	40.	
			設置市施設のAED使用実績		回	0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移											
		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費			
事業 内 訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,570	1,372	1,596	1,947	1,969	0			
事業費計(A)		千円	1,570	1,372	1,596	1,947	1,969	0			
人件費計(B)		千円	5,540	4,740	4,740	4,740	4,740	0.60人	0.60人	0.60人	
投入量(A)+(B)		千円	7,110	6,112	6,336	6,687	6,709				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市民への救急処置(AED)に対する普及啓発。(平成17年度から実施)									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響から、普通救命講習会等の実施回数及び受講者が減少した。(目標として、令和5年は年間40回以上、900人、6年以降は年間70回以上、1,500人以上の受講者)									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		AED(自動体外式除細動器)及び応急手当講習会の実施要望。									



評価対象年度	令和4年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和5年	5月	17日
事務事業名	消防団設置事業				事業類型	事業の推進	点検日	年
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	和田 郁生				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 02	事業名 消防団設置事業	根拠法令	消防組織法 第6条～9条、第18条～25条	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
<b>事業概要</b>								
【全体概要】 消防団が水・火災または地震等の災害から、地域住民の生命と身体及び財産を守るための活動を行う。					【業務内容】 消防団による火災の警戒及び鎮圧、災害による被害の軽減等の災害活動、地域住民の防災支援及び啓発活動等。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
消防団 消防団員	分団数	団	9.	9.	9.	9.	9.	
	消防団員	人	398.	397.	404.	404.	404.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消火活動・水難事故捜索活動・広報活動・演習訓練・救命講習会・防火指導、災害時の高齢者や身障者など、災害時要援護者の避難誘導や安否の確認。地域消防団員を通じて入団を促進し定員の確保を図る。	消防団の出場回数	回/年	63.	80.	63.	63.	63.	
	消防団訓練回数	回	40.	11.	40.	40.	40.	
	災害出場件数	件/年	7.	6.	7.	7.	7.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消防団が活動することにより、市民の安心・安全の確保を図る。	消防団員定数の達成率	%	85.7	85.5	87.07	87.07	87.07	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	1,158	1,378	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,960	38,424	41,721	41,087	43,408	0
	事業費計(A)	千円	33,960	39,582	43,099	41,087	43,408	0
人件費計(B)	千円	7,960	5,530	5,530	5,530	5,530		
			1.00人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
投入量(A)+(B)	千円	41,920	45,112	48,629	46,617	48,938		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和23年3月7日、消防組織法の施行と共に新憲法の理念に基づく、自治体消防が誕生する。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	以前は、居住地域で就業している方が多数いたが、現在は市外通勤している就業者が多く、日中の災害に出動できる人員が年々減少している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	定員割れについては、より現状をふまえた入団しやすい環境について検討する必要があるのではないかと。							



評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	19日
事務事業名	消防施設管理事業				事業類型	施設の維持管理		
担当部課G等	消防本部 警防課	警防G	記入者氏名	和田 郁生				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業
	施策名	1 災害に強いまちをつくる						
	基本事業名	3 消防体制の強化						
予算科目	一般会計	款 08	項 01	目 03	事業名 消防施設管理事業	根拠法令		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 消防団施設・設備・車両及び消火栓・防火水槽の維持管理。					【業務内容】 消防団施設・設備・車両及び防火水槽・消火栓の維持管理。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
消防団の施設・車両 防火水槽・消火栓	消防団車両数・詰所棟数	台+棟	48.	48.	48.	48.	48.		
	公設消火栓数	基	1357.	1362.	1362.	1362.	1362.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
施設・設備・車両の点検及び整備、防火水槽・消火栓の維持管理	消防団車両車検台数	台	14.	9.	13.	11.	11.		
	公設消火栓点検基数	基	1357.	1362.	1362.	1362.	1362.		
	防火水槽点検基数(20立方以上)	基	294.	296.	296.	296.	296.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
火災等の災害に出場する際、不具合なく消防車両が出場でき、災害現場で円滑に使用できるように備える。防火水槽・消火栓が有事の際、異常なく機能を発揮できるように管理する。	消防団車両車検受検状況	%	100.	100.	100.	100.	100.		
	公設消火栓の点検状況	%	100.	100.	100.	100.	100.		
	防火水槽の点検状況(20立方以上)	%	100.	100.	100.	100.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	3,300	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,296	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,687	7,271	7,757	7,765	7,719	0	
	事業費計(A)	千円	13,283	7,271	7,757	7,765	7,719	0	
人件費計(B)	千円	7,180	0.90人	4,740	0.60人	4,740	0.60人	4,740	0.60人
投入量(A)+(B)	千円	20,463	12,011	12,497	12,505	12,459			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	消防団は、地域を守るために活動しており、火災発生時の消火活動や地震・風水害等の大規模災害発生時に迅速に対応出来るように、その施設及び車両を常に良好な状態に整備維持することを目的として開始する。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	消防団施設、設備、車両及び防火水槽、消火栓を計画的に整備補修する。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	消防団施設等維持管理と車両・水利の維持・点検・整備等は市民の安全な暮らしに直結しているため。								



評価対象年度	令和4年度	事務事業評価シート			作成日	令和5年	5月	19日			
事務事業名	消火栓設置事業			事業類型	事業の推進						
担当部課G等	消防本部 警防課		警防G	記入者氏名	和田 郁生						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名			1 災害に強いまちをつくる							
	基本事業名			3 消防体制の強化							
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	03	事業名	消火栓設置事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】						【業務内容】					
消火栓を設置することにより、消火活動に必要な水を迅速に供給することができ、市民の生命及び財産を災害から保護するとともに、火災における被害の軽減を図る。また、消火栓標識を設置し、その所在を明示することにより消火栓付近における車両等の放置を防ぎ、消火作業効率の向上を図る。						消火栓及び消火栓標識の設置。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
水道事業者による水道管の新設・更新を行う区間に設置されている消火栓。 点検の結果、更新が必要な標識及び新たに必要な標識。	点検を行った消火栓の基数	基	1357.	1362.	1362.	1362.	1362.	
	新設及び更新を行った標識の基数	基	46.	34.	34.	34.	34.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
消火栓を新設・更新する。 消火栓・防火水槽標識の新規・更新設置をする。	消火栓の新設及び更新	基	14.	15.	15.	15.	15.	
	消火栓・防火水槽の標識の新設及び更新	基	46.	34.	34.	34.	34.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
消火活動に必要な水利を確保することにより、火災による被害の軽減を図る。	消火活動で適切に消火栓が機能した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,433	14,470	18,926	29,211	39,496	0
	事業費計(A)	千円	15,433	14,470	18,926	29,211	39,496	0
人件費計(B)	千円	6,400	5,570	5,570	5,570	5,570	0.70人	0.70人
投入量(A)+(B)	千円	21,833	20,040	24,496	34,781	45,066		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	水道管の新設及び更新に併せて、消火栓を新設・更新することで、消火活動に必要な水利を確保する事ができる。それにより迅速な消火活動が行え、火災における被害を最小限に抑えるために行う。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	消防水利を維持管理することで、老朽化した消火栓は、計画的に更新整備を行い、消火栓標識に地区・地番を表記した。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	消火栓機能点検を行うことにより、水道水の濁り等が見られた時に苦情が寄せられる為、開栓しての点検は見合わせ、ボックス内の目視に留めていたが、消火栓機能維持のため開栓しての点検を行う。							

**(4) 前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み**

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
--	---	---

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 災害発生時、消防活動を円滑に行うため、公設消火栓の機能点検を定期的に行い、必要に応じた新設・更新による機能維持を目的とすることから、市の関与は妥当である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消火栓の老朽化を踏まえ、水道課と連携し計画的に更新しているため、十分成果は得られている。
<b>評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、水利確保に支障をきたせば、火災による被害を拡大させる恐れがあり、統廃合・廃止・休止の余地はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 最小限の人員で対応しており、今後も、火災等に即時対応できるように定期点検を実施し、水道課と連携を図り機能確保に努めるため、事業費・人件費削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 公設消火栓の機能確保については、消防の責務であり、受益負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PLAN)**

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 公平性の改善  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 老朽化する消火栓に対し新設・更新の維持管理を行う事により、費用増加が見込まれるが消防力は維持される。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )  
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)  
 老朽化する消火栓を適切に維持管理し、消防力(水利)の基準に従い消火栓設置個所を減らすことなく、水道課と連携しながら、計画的に設置・更新していくことが重要である。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	令和4年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和5年	5月	23日			
事務事業名	常備消防東署管理事業				事業類型	施設の運営、維持管理					
担当部課G等	消防本部 東消防署	副署長	記入者氏名	柏村 孝博							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	3 消防体制の強化									
予算科目	一般会計	款	08	項	01	目	01	事業名	常備消防東署管理事業	根拠法令	消防法、消防組織法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 市民の生命、身体、財産を火災、風水害等の災害から保護するとともに、これらの災害の軽減を図り、市民生活の安全確保の活動を行う。						<b>【業務内容】</b> (1)火災、救急、救助、各種災害の警戒防ぎょ (2)火災原因調査、災害状況調査、予防査察 (3)各種災害想定訓練、各種資機材・車両の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	03年度 (実績)	04年度 (実績)	05年度 (見込)	06年度 (計画)	07年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
(1)那珂市管内に居住する市民及び市民が保有する財産。		管内人口	人	40689.	53121.	52900.	52700.	52500.
		全車両台数	台	20.	22.	22.	22.	22.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
(1)消火・救急・救助活動(出場)		(1)延べ出場件数	件	1752.	2007.	2007.	2007.	2007.
(2)多種多様な災害を想定した訓練の実施		(2)述べ訓練回数	回	668.	423.	423.	423.	423.
(3)車両修繕及び点検		(3)緊急自動車、公用車の修繕点検回数	回	34.	41.	41.	41.	41.
(4)庁舎・備品の修繕管理		(4)庁舎・備品の修繕回数	回	25.	14.	14.	14.	14.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
各種災害に対し消防資機材の有効活用(車両・資機材の点検・整備)、安全・確実・迅速な対応ができるよう日常から備えることで被害の軽減及び救命率の向上が図られる。		救急要請に即時対応した割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	03年度(実績)	04年度(実績)	05年度(見込)	06年度(計画)	07年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,882	2,167	2,167	2,167	2,167	0
	一般財源	千円	8,174	8,908	10,085	10,305	9,760	0
	事業費計(A)	千円	11,056	11,075	12,252	12,472	11,927	0
人件費計(B)	千円	308,200	49,00人 317,800	49,00人 317,800	49,00人 317,800	49,00人 317,800	49,00人	
投入量(A)+(B)	千円	319,256	328,875	330,052	330,272	329,727		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		昭和44年に消防組織が発足したことにより開始された。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		災害も複雑多様化し、人命救助、災害防ぎょ等の活動は、迅速的確な対応が求められる。災害に対応するため、装備充実、職員の対応能力向上等あらゆる消防力を駆使して市民を災害から保護、被害軽減を図る必要がある。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		隊員が救急現場活動時において安全・迅速に観察・処置を実施するため、ウイルス感染症対策として、感染防ぎょ資機材(清潔感)について装備を整えることが求められている。						

(4)前回(令和2年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input type="checkbox"/> 増加(事業費) 0 千円 (人件費) 0 千円 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価 ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 消防組織法により、消防業務は市の責任で行う事になっており、市民が安心・安全に生活できるための基本的な業務である。
有効性評価 ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在複雑多様化の傾向にある各種災害に対応するため、災害に合致した装備を整備し多種の教育訓練等を実施することにより、現時点では安全・確実・迅速な対応ができている。
有効性評価 ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統廃合、廃止、休止すれば市民の安全(安心した生活)を保持できない。
効率性評価 ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、市民の安全を守るため災害に対応する緊急車両の点検整備や各種資機材の更新・維持の費用であり削減の余地はない。 人件費は、災害対応するうえで必要な専門的知識を有し訓練を受けた隊員確保の費用であることから削減することは賢明ではない。
公平性評価 ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 消防業務は、消防法・消防組織法で定められた公共事業であり、災害時における受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																				
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続    → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○		低下			
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○																		
低下																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 多様化する災害に対応し被害の軽減に努めるため、各種資機材等の購入や修繕等を図っていく必要がある。また、救急業務においては、感染対策をしながらの活動のため、隊員の安全確保のため資機材等も充実させていく必要がある。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				